

4 基金

概要
財政調整基金は
2億7602万円減小

基金は、「市の貯金」です。条例等に基づく特定の目的を計画的に実施できるような財産を維持し、資金の積立または運用するものです。財源不足の調整に使われる財政調整基金は、平成30年度より2億7602万円減少し、12億715万円になりました。**〔表5〕** **〔表6〕**

5 市債

概要
市の借金残額が
2億6080万円増加

市債は、「市の借金」です。年度を越えて元金を償還します。令和元年度末の地方債残高は約99・6億円となり、最も多かった平成16年度126億円からは減少しているものの、平成30年度と比べて2億6080万円9千円増加しています。今後は新規借入の抑制により、改善を図ります。**〔表7〕** **〔表8〕**

6 健全化判断比率

概要
健全化基準クリア

数値が小さいほど良い

県や市町村の財政を適正に運営することを目的として、平成19年度決算から財政健全化に係る各指標の公表が義務づけられました。垂水市の各指標は、前年度と比べて実質公債費比率は0・6%、将来負担比率は4・3%改善し、いずれも国の定める基準を超える数値はなく、財政状況は健全な状態にあると言えます。**〔表9〕**

7 特別会計・企業会計 資金不足比率

概要
特別・企業会計の
財務状況は健全な状態

特定の事業を行うために特別会計・企業会計があります。**〔表10〕**の資金不足比率にあるとおり、昨年度に引き続き、いずれも国の定める基準を超える数値はなく健全な経営状態にあるといえます。企業会計決算は**〔表11〕**、特別会計決算は**〔表12〕**をご覧ください。

〔表10〕 公営企業の資金不足比率

特別・企業会計名	令和元年度	平成30年度	経営健全化基準
水道事業会計	— 資金不足なし	— 資金不足なし	20.00
病院事業会計			
地方卸売市場特別会計			
漁業集落排水処理施設特別会計			
簡易水道事業特別会計			

※資金不足比率 資金不足から経営状況の悪化の度合いを示す比率

〔表11〕 企業会計の歳入・歳出

企業会計名	収益的		資本的	
	収入	支出	収入	支出
水道事業	2億7,270万円	2億3,963万円	2,240万円	1億960万6千円
	2億7,917万円	2億4,582万6千円	1億437万9千円	1億4,161万円
病院事業	2億7,917万円	2億4,582万6千円	1億437万9千円	1億4,161万円
	2億7,917万円	2億4,582万6千円	1億437万9千円	1億4,161万円

※企業会計 一般の会社と同じ方法でお金の管理を行う会計

〔表12〕 特別会計の歳入・歳出

特別会計名	決算額			実質収支
	歳入	歳出	差引	
国民健康保険特別会計	22億182万2千円	22億20万7千円	161万5千円	161万5千円
交通災害共済特別会計	602万3千円	264万2千円	338万1千円	338万1千円
地方卸売市場特別会計	482万5千円	343万9千円	138万6千円	138万6千円
介護保険特別会計	23億443万3千円	22億4,385万7千円	6,057万6千円	6,057万6千円
後期高齢者医療特別会計	2億2,006万3千円	2億1,996万9千円	9万4千円	9万4千円
老人保健施設特別会計	6億4,329万8千円	6億4,051万7千円	278万1千円	278万1千円
漁業集落排水処理施設特別会計	3,213万7千円	3,033万6千円	180万1千円	180万1千円
簡易水道事業特別会計	3,358万7千円	3,072万6千円	286万1千円	286万1千円

※特別会計 特定の事業の会計で、お金の出入りをはっきりさせるために、一般会計とは別に管理するもの

〔表9〕 健全化判断比率

健全化判断比率	令和元年度	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 普通会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率	— (赤字なし)	— (赤字なし)	14.84	20.00
連結実質赤字比率 すべての会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率	— (赤字なし)	— (赤字なし)	19.84	30.00
実質公債費比率 借入金の返済額等の大きさから資金繰りの危険度をみる比率	7.2	7.8	25.0	35.0
将来負担比率 市が抱える借入金等の残高から将来財政への圧迫度をみる比率	28.6	32.9	350.0	

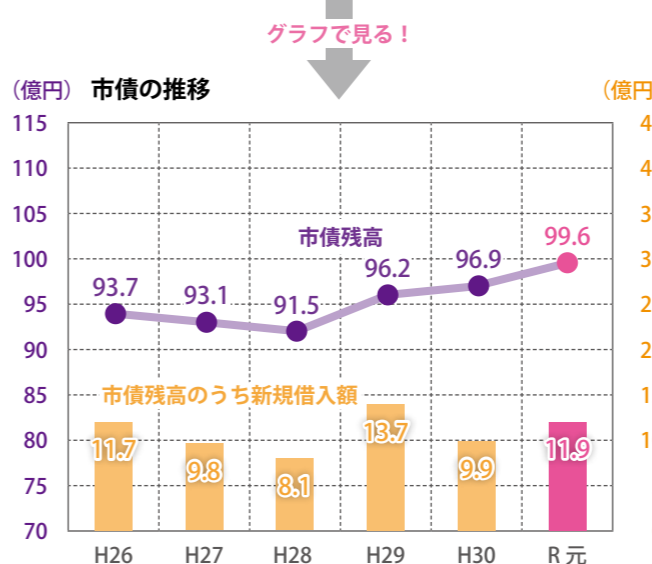
〔表7〕 市債の状況（借入残高）

市債	令和元年度末	市民一人あたり
臨時財政対策債	32億7,855万9千円	22万7,063円
その他の市債	66億8,173万2千円	46万2,756円
合計	99億6,029万1千円	68万9,819円

※臨時財政対策債 実質的には地方交付税の代替財源

〔表8〕 市債残高と新しく借りた市債の推移

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市債残高	93.7億円	93.1億円	91.5億円	96.2億円	96.9億円	99.6億円
うち新規借入額	11.7億円	9.8億円	8.1億円	13.7億円	9.9億円	11.9億円



〔表5〕 基金の積立状況（令和元年度末現在）

基金	令和元年度末	市民一人あたり
財政調整基金	12億715万1千円	8万3,604円
減債基金	2億8,452万6千円	1万9,705円
その他の基金	28億5,097万4千円	19万7,450円
合計	43億4,265万1千円	30万759円

※減債基金 公債費（借金）の償還を計画的に行うの基金

〔表6〕 基金残高と財政調整基金の推移

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
基金残高	27.7億円	35.2億円	35.2億円	39.8億円	39.0億円	43.4億円
うち財政調整基金	14.3億円	16.7億円	15.3億円	15.4億円	14.8億円	12.0億円

